

[32] メキシコ

1. ODAの概略

メキシコに対する経済協力は1969年以来、無償資金協力、技術協力、有償資金協力など様々な分野で行われてきた。特に技術協力は、1973年の海外技術協力事業団（OTCA：現JICA）メキシコ事務所開設を契機に本格化し、1986年に締結された「日・メキシコ技術協力協定」等により充実が図られてきた。2003年には日本メキシコ・パートナーシップ・プログラム（JMPP: Japan Mexico Partnership Programme）が署名され、二国間技術協力のさらなる強化と三角協力による他の途上国の経済・社会開発の推進を目指している。現在は、技術協力および草の根・人間の安全保障無償資金協力を中心に協力を行っている。

2. 意義

メキシコは中南米地域における第二の経済大国であり、民主国家として政治的に安定している同国の持続的な成長は、域内のみならず国際社会の安定と発展において重要である。また、メキシコは我が国と400年以上に及ぶ二国間関係を築いている友好国であり、同国内の日系人数はブラジル、ペルーおよびアルゼンチンに次いで中南米では4番目に多い。メキシコは堅実なマクロ経済を維持しながら積極的に経済自由化を促進しており、2005年の日・メキシコ経済連携協定（EPA）発効後、両国の経済関係はさらに緊密化している。メキシコに進出する日系企業は自動車関連企業を中心に近年着実に増加しており、二国間のさらなる経済関係の強化は、現地企業の振興やメキシコ経済の活性化に加え、同国に進出する日系企業への支援にもつながると期待されている。

一方で、メキシコは依然として国内に大きな社会格差を抱え、格差是正と貧困削減がメキシコ政府の開発課題となっている。特に、メキシコ経済を牽引する産業の育成・振興は、雇用を創出し、経済を持続的に発展させていく上で重要な課題となっている。

メキシコは着実な経済発展を続けており、活用できるODAスキームは技術協力が中心となっているが、上記のような状況を踏まえ、我が国がメキシコに対し支援していくことは両国の戦略的なグローバル・パートナーシップ強化という観点に加え、メキシコおよび中南米地域全体の安定と発展に資する観点から意義が大きい。また、2013年4月にペニャ・ニエト大統領が訪日した際に首脳間で発表した日墨共同声明において、同大統領から、国際開発協力庁（AMEXCID）設立における日本政府の協力で謝意が表明されると共に、両首脳は、三角協力などを引き続き実施していくことで一致している。今後も、経済関係の強化や人的交流促進（日墨戦略的グローバル・パートナーシップ研修計画等）を通じてさらに緊密な二国間関係を構築するとともに、両国の協力による第三国支援を強化することで、域内全体の発展への貢献が期待される。

3. 基本方針

包摂国家の実現に向けた持続的成長への支援：

メキシコ政府は、「国家開発計画 2013－2018」において、同国の発展に向けた重要な柱として包摂国家の実現を掲げている。我が国としては、メキシコが持続的な経済成長をより一層促進し、経済発展の恩恵を同国の社会全体に裨益させることによって包摂国家の実現を達成できるよう支援を行う。具体的には、近年さらに深化している我が国とメキシコの互恵的な経済関係も踏まえ、産業振興、特に経済発展の恩恵を享受しにくいとされる中小企業や裾野産業の振興に寄与する支援を行う。また、地域における三角協力を推進するプログラムであるJMPPを通して中南米地域全体の発展に資する支援を行っていく。

4. 重点分野

（1）産業振興

メキシコ政府は2013年5月に発表された「国家開発計画 2013－2018」において、国家の経済的繁栄を国家目標のひとつに掲げ、国民の所得向上を目指している。産業振興、特に中小企業振興や裾野産業の振興は、経済成長のみならず雇用創出の観点から国民の所得向上に直結するため、裾野産業を構成する中小企業の技術力向上等に向けた支援を実施する。また、産学官の連携等、さまざまなアプローチから総合的な産業振興に取り組む。

（2）三角協力

JMPPは援助実施機関の能力強化、環境保全や農業支援等の分野で高い評価を得ており、今後もJMPPを推進することで二国間関係をさらに強化するとともに、域内各国の発展にも寄与していく。具体的には、中南米諸国のニーズに対応した効果的な協力を実施できるよう、技術協力、人材育成および援助実施能力の強化等に向

けて支援を行う。

5. 援助協調の現状と我が国の関与

メキシコ国内における援助協調は活発ではないが、AMEXCIDが各国、各国際機関に対して援助の棲み分けを実施している。日本政府としては、常にメキシコ政府より情報収集を実施しており、意見交換を行っている。

6. 2012 年度実施分の特徴

技術協力としては、対メキシコ援助の重点方針を踏まえ、産業振興に資する人材育成のための研修、専門家派遣、協力隊派遣を行った。また無償資金協力としては、草の根・人間の安全保障無償資金協力により、教育施設の建設や、一村一品活動に向けた取組への支援を行った。

7. その他留意点・備考点

(1) メキシコは、中南米地域の大国として地球規模課題の解決に向けて積極的に取り組んでいる。我が国の科学技術研究・開発の成果を共有し、さらなる研究を共同で実施することにより、生物多様性の保全、気候変動や森林減少等の地球規模課題に対するメキシコの対処能力の向上を支援する。また、メキシコへの協力成果が、JMPPの取組等を通じ中南米地域を始めとする第三国へ普及・拡大することを目指す。

(2) メキシコの経済発展に伴い、同地域に進出する日系企業はさまざまな業界に広がりつつある。日系企業の進出は、互恵的な二国間経済関係を強化するとともに、メキシコおよび中南米地域全体の経済社会発展にも貢献するため、日系企業の海外展開につながる官民連携型の支援にも積極的に取り組む。

表－1 主要経済指標等

指 標		2011 年	1990 年
人 口	(百万人)	119.36	86.08
出生時の平均余命	(年)	76.91	70.80
G N I	総 額 (百万ドル)	1,139,951.79	254,083.88
	一人あたり (ドル)	8,870	2,740
経済成長率	(%)	3.9	5.1
経常収支	(百万ドル)	-10,346.81	—
失 業 率	(%)	5.3	—
対外債務残高	(百万ドル)	287,037.28	104,604.45
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	365,339.94	—
	輸 入 (百万ドル)	381,418.24	—
	貿易収支 (百万ドル)	-16,078.30	—
政府予算規模(歳入)	(百万ヌエボ・ペソ)	—	113,275.00
財政収支	(百万ヌエボ・ペソ)	—	-18,806.00
財政収支	(対GDP比, %)	—	-2.5
債務	(対GNI比, %)	20.2	—
債務残高	(対輸出比, %)	64.5	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	3.7	4.5
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	2.3
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	3.0	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	0.6	0.5
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	958.18	156.25
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	1,964.38	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行	iv/高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		国家開発計画	

出典) World Development Indicators (The World Bank)、DAC List of ODA Recipients (OECD/DAC) 等

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

メキシコ

表－2 我が国との関係

指 標		2012 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	351,369.18	277,558.95
	対日輸入 (百万円)	843,892.58	327,355.14
	対日収支 (百万円)	-492,523.40	-49,796.19
我が国による直接投資 (百万ドル)		1,023.08	—
進出日本企業数		242	107
メキシコに在留する日本人数 (人)		8,095	3,286
日本に在留するメキシコ人数 (人)		2,683	786

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)
出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix)」参照。

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	0.7(2010 年)	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	4.5(2010 年)	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	4.9(2010 年)	—
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)	3.4(2006 年)	—
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	93.1(2010 年)	87.6
	初等教育純就学率 (%)	97.8(2011 年)	99.4
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)	99.1(2011 年)	96.2
	女性識字率(15～24歳) (%)	98.5(2010 年)	94.9
	男性識字率(15～24歳) (%)	98.4(2010 年)	96.0
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)	13.9(2012 年)	36.8
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)	16.2(2012 年)	46.2
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)	50(2010 年)	92
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15～49歳)のエイズ感染率 (%)	0.3(2011 年)	0.2
	結核患者数(10万人あたり) (人)	23(2011 年)	67
	マラリア患者報告件数(推定数含む) (件)	1,124(2011 年)	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%) 衛生設備 (%)	82.3 65.9
	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	11.2(2011 年)	21.8

出典) World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)
出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix)」参照。

表－4 我が国の対メキシコ援助形態別実績(年度別)

(単位: 億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2008 年度	—	0.37	12.34 (12.34)
2009 年度	—	1.54	12.52 (9.81)
2010 年度	—	0.22	12.12 (8.26)
2011 年度	—	0.32	8.91 (7.69)
2012 年度	—	0.39	8.75
累 計	2,295.68	60.23	718.12

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008～2011年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－5 我が国の対メキシコ援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2008 年	-69.08	-	14.39	-54.69
2009 年	-46.41	2.04	13.66	-30.71
2010 年	-61.00	0.01	14.26	-46.73
2011 年	-63.99	0.34	11.67	-51.99
2012 年	-63.91	0.40	13.99	-49.51
累 計	121.35	42.94	686.59	850.91

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、メキシコ側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 諸外国の対メキシコ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2007 年	米国 83.61	ドイツ 28.23	フランス 16.03	カナダ 6.70	英国 2.30	-45.21	79.49
2008 年	米国 102.53	ドイツ 39.15	フランス 10.77	英国 6.75	カナダ 5.93	-54.69	105.42
2009 年	米国 129.43	ドイツ 40.79	フランス 13.12	英国 11.64	カナダ 4.42	-30.71	158.79
2010 年	フランス 205.82	米国 205.60	ドイツ 35.50	英国 9.41	スペイン 5.26	-46.73	421.12
2011 年	フランス 430.92	米国 374.89	ドイツ 91.25	ノルウェー 8.19	英国 5.76	-51.99	847.24

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対メキシコ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2007 年	EU Institutions 10.89	GEF 8.35	IDB Special Funds 6.88	UNTA 2.62	UNICEF 1.80	2.83	33.37
2008 年	EU Institutions 21.70	GEF 17.46	UNFPA 1.66	UNTA 1.03	UNICEF 0.79	0.40	43.04
2009 年	GEF 12.06	EU Institutions 6.08	IDB Special Funds 2.54	UNFPA 1.27	UNICEF 1.00	1.51	24.46
2010 年	GEF 26.78	IDB Special Funds 7.57	EU Institutions 7.51	GFATM 3.39	UNFPA 1.42	2.08	48.75
2011 年	EU Institutions 86.40	GFATM 9.96	IDB Special Funds 6.25	GEF 4.44	UNFPA 1.14	1.31	109.50

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

メキシコ

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－4の詳細）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008 年度	な し	0.37億円 草の根・人間の安全保障無償（4件）（0.37）	12.34億円（12.34億円） 研修員受入 325人（114人） 専門家派遣 78人（68人） 調査団派遣 25人（25人） 機材供与 2.52百万円（2.52百万円） 留学生受入 157人 （協力隊派遣）（5人） （その他ボランティア）（12人）
2009 年度	な し	1.54億円 緊急無償（メキシコ合衆国における新型 インフルエンザ疾患被害に対する緊急無償 資金協力）（0.77） 草の根・人間の安全保障無償（3件）（0.77）	12.52億円（9.81億円） 研修員受入 457人（131人） 専門家派遣 96人（83人） 調査団派遣 22人（22人） 機材供与 3.29百万円（3.29百万円） 留学生受入 153人 （協力隊派遣）（16人） （その他ボランティア）（7人）
2010 年度	な し	0.22億円 草の根・人間の安全保障無償（3件）（0.22）	12.12億円（8.26億円） 研修員受入 605人（121人） 専門家派遣 106人（77人） 調査団派遣 29人（29人） 機材供与 12.80百万円（12.80百万円） 留学生受入 327人 （協力隊派遣）（1人） （その他ボランティア）（1人）
2011 年度	な し	0.32億円 草の根・人間の安全保障無償（5件）（0.32）	8.91億円（7.69億円） 研修員受入 271人（116人） 専門家派遣 93人（79人） 機材供与 29.12百万円（29.12百万円） （協力隊派遣）（1人） （その他ボランティア）（16人）
2012 年度	な し	0.39億円 草の根・人間の安全保障無償（4件）（0.39）	8.75億円 研修員受入 117人 専門家派遣 81人 調査団派遣 10人 機材供与 27.52百万円 協力隊派遣 3人 その他ボランティア 9人
2012年 度までの 累計	2,295.68億円	60.23億円	718.12億円 研修員受入 6,433人 専門家派遣 2,201人 調査団派遣 2,582人 機材供与 10,128.73百万円 協力隊派遣 234人 その他ボランティア 171人

- 注） 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保証無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済および実施中の技術協力プロジェクト案件（開始年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
チアパス州ソコヌスコ地域持続的農村開発プロジェクト（PAPROSOC）フェーズ2	06. 9～10. 3
プレス加工技術向上プロジェクト	06.10～09. 9
沿岸水質モニタリングネットワーク計画プロジェクト	07. 1～10. 3
マヤ族居住地域女性支援計画プロジェクト	07. 3～10. 3
3Rに基づく廃棄物管理政策策定プロジェクト	07. 5～08.12
小規模農民熱帯果樹開発・普及計画プロジェクト	07. 6～12. 6
農村地域におけるバイオガスを利用した小規模 CDM 事業モデル形成支援プロジェクト	08. 6～08.12
水質基準策定能力強化プロジェクト	08. 6～10. 6
ユカタン半島における気候変動適応策策定支援プロジェクト	09. 7～10. 6
使用済自動車（ELV）管理計画策定支援プロジェクト	10. 2～12. 5
中小企業コンサルタント育成プロジェクト	10. 4～11. 3
プラスチック成形技術人材育成プロジェクト	10.10～14. 9
パハ・カリフォルニア州マキドーラ地域における電気製品産業人材育成プロジェクト（官民連携）	10.11～12. 4
オゾン、VOCs、PM2.5 生成機構の解明と対策シナリオ提言共同研究プロジェクト	11. 1～15.12
自動車産業基盤強化プロジェクト	12.10～15.12
メキシコ遺伝資源の多様性評価と持続的利用の基盤構築	13. 7～18. 6

出典）JICA

表－10 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（開始年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
メキシコ中小企業人材養成計画調査	08. 7～09. 7

出典）JICA

表－11 2012年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
チアパス州チロン市等におけるコーヒー豆による一村一品計画
オアハカ州ティルカヘテ村における木工細工訓練・デザインセンターの建設による一村一品計画
チアパス州アンヘル・アルビノ・コロソ市におけるコーヒー豆による一村一品計画
メキシコ州メテペック市「陶芸の家」改修による一村一品計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は854頁に記載。

主なプロジェクト所在図

メキシコ、中米諸国、パナマ

